

議案第28号

令和4年度 増毛町港湾整備事業特別会計予算

令和4年度増毛町の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 21,900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月8日 提出

増毛町長 堀 雅 志

第1表

歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		12,291
	1 使用料	12,291
2 繰入金		9,559
	1 繰入金	9,559
3 諸収入		50
	1 雑収入	50
歳入合計		21,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 港湾整備事業費		21,213
	1 施設管理費	21,213
2 諸支出金		587
	1 諸支出金	587
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		21,900

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	12,291	12,379	△ 88
2 繰入金	9,559	5,271	4,288
3 諸収入	50	50	0
歳入合計	21,900	17,700	4,200

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	21,213	16,669	4,544			12,341	8,872
2 諸支出金	587	931	△ 344				587
3 予備費	100	100	0				100
歳出合計	21,900	17,700	4,200			12,341	9,559

歳

入

1款 使用料及び手数料 1項 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 港湾使用料	12,291	12,379	△88			
				1 埠頭用地使用料	1,144	埠頭用地使用料 1,144
				2 プレジャーボート スポット使用料	11,147	施設使用料 11,147
計	12,291	12,379	△88			

2款 繰入金 1項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	9,559	5,271	4,288			
				1 一般会計繰入金	9,559	一般会計繰入金 9,559
計	9,559	5,271	4,288			

3款 諸収入 1項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	50	50	0			
				1 雑入	50	PBS施設使用実費徴収金 50
計	50	50	0			

歲

出

1款 港湾整備事業費 1項 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国道支出金	地方債	その他					
1 プレジャー ボート スポット 運営費	21,213	16,669	4,544			12,341	8,872				
								1 報酬	6,594	PBS審議会委員報酬	42
										会計年度任用職員報酬	6,552
								2 給料	1,164	職員給	1,164
								3 職員手当等	1,433	住居手当	84
										時間外手当	59
										期末手当	233
勤勉手当	191										
		会計年度任用職員期末手当	866								
4 共済費	1,586	共済組合負担金	359								
		共済組合特別負担金	49								
		退職手当組合負担金	216								
		公務災害負担金	3								
		社会保険料	959								
7 報償費	393	作業員謝金	393								

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国道支出金	地方債	その他				
							8 旅 費	64	費用弁償	6
									職員普通旅費	7
									会計年度任用職員費用弁償	51
							10 需 用 費	6,450	消耗品費	218
									燃料費	110
									光熱水費	2,124
									修繕料	3,950
									車両修繕料	48
							11 役 務 費	868	通信運搬費	163
									手数料	17
									浄化槽検査料	13
									保険料	587
									建物災害保険料	25
									車両保険料	63
							12 委 託 料	1,048	浄化槽保守点検委託料	269

									消防用設備保守点検委託料	9	
									ごみ収集委託料	265	
									設備管理委託料	93	
									上下架施設点検委託料	412	
								13 使用料及び賃借料	133	テレビ受信料	32
										除雪機械借上げ料	45
										AEDリース料	56
								15 原材料費	20	補修材料費	20
								17 備品購入費	1,120	施設備品購入費	1,120
								18 負担金補助及び交付金	340	日本マリン事業協会負担金	30
										小型船舶航行保全事業補助金	310
計	21,213	16,669	4,544			12,341	8,872				

2款 諸支出金 1項 諸支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国道支出金	地方債	その他					
1 諸支出金	587	931	△344				587				
								26 公課費	587	消費税納付金	587
計	587	931	△344				587				

3款 予備費 1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
1 予備費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

(予 算 資 料)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	42					42		42	
	計	7	42					42		42	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	42					42		42	
	計	7	42					42		42	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4	6,552	1,164	1,433	9,149	1,586	10,735	
前 年 度	4	6,055	1,124	1,067	8,246	1,407	9,653	
比 較	0	497	40	366	903	179	1,082	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度			59		84		
	前 年 度			57		84		
	比 較			2		0		
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	日 直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度				1,099	191		
	前 年 度				742	184		
	比 較				357	7		

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		1,164	567	1,731	627	2,358	
前 年 度	1		1,124	564	1,688	631	2,319	
比 較	0		40	3	43	△ 4	39	

1. 職員数は、一般会計給与費明細書に掲げる職員数の内数として計上する。
2. 担当職員の給与費及び共済費(10月から3月までの6箇月間)については、一般会計予算に計上する。

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度			59		84		
	前 年 度			57		84		
	比 較			2		0		
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	日 直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度				233	191		
	前 年 度				239	184		
	比 較				△ 6	7		

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 3	6,552		866	7,418	959	8,377	
前 年 度	(3) 3	6,055		503	6,558	776	7,334	
比 較	(0) 0	497		363	860	183	1,043	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)						
	本 年 度	866						
	前 年 度	503						
	比 較	363						

備考 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	40	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	40		
		その他の増減分			
職 員 手 当	3	制度改正に伴う増減分	△ 15		
		その他の増減分	18		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		行 政 職 (一)
令和4年4月1日 現在	平均給料月額(円)	194,000
	平均給与月額(円)	217,833
	平均年齢(歳)	25.0
令和3年4月1日 現在	平均給料月額(円)	187,333
	平均給与月額(円)	210,833
	平均年齢(歳)	24.0

イ. 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職 (一) (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (一) (円)
令和4年4月1日 現在	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日 現在	6 級			5 級		
	4 級			3 級		
	2 級			1 級	1	100.0
				計	1	100.0
令和3年4月1日 現在	6 級			5 級		
	4 級			3 級		
	2 級			1 級	1	100.0
				計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	行政職 (一) 職務の内容
6 級	困難な業務を処理する管理職手当1種を支給する課長等の職務
5 級	1) 管理職手当1種を支給する課長等の職務 2) 困難な業務を処理する管理職手当1種以外を支給する課長補佐等の職務
4 級	1) 管理職手当1種以外を支給する課長補佐等の職務 2) 困難な業務を処理する園長補佐又は係長の職務
3 級	1) 園長補佐又は係長の職務 2) 主査又は主任の職務
2 級	相当の知識又は経験を必要とする職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ. 昇給

区 分		行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (人) (A)		1
	昇給に係る職員数 (人) (B)		1
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
	6号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (人) (A)		1
	昇給に係る職員数 (人) (B)		1
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
	6号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	5%~15%	
	2.150	2.150	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	5%~15%	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	5%~15%	
	2.150	2.150	4.30		

※()は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

※北海道市町村職員退職手当組合に加入

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク. 特殊勤務手当

区 分	行 政 職 (一)
給与総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日 現在)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 同	
住 居 手 当	国 異	下限額 国 :16,000円 増毛:13,000円
通 勤 手 当	国 同	